



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <https://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	37,331	—	969	—	998	—	647	—
2022年2月期第3四半期	38,129	△4.1	1,155	△29.4	1,183	△29.1	755	△29.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	60.23	60.00
2022年2月期第3四半期	70.35	70.02

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	36,777	11,944	32.3
2022年2月期	33,378	11,438	34.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 11,884百万円 2022年2月期 11,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,800	—	1,150	—	1,200	—	600	—	55.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	10,770,100株	2022年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	15,911株	2022年2月期	25,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	10,751,839株	2022年2月期3Q	10,734,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が過去最多を更新する中、行動制限は緩和され、正常化に向けた動きが見られました。一方、ウクライナ危機に起因する資源価格や原材料価格の高騰、国際的な金利格差による為替の急変動など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況の中、当社ではSave Money Good Life(節約による豊かな暮らし)をスローガンに掲げ、地域に暮らす方々の「豊かさ実感」に貢献するため、期間限定の特売を抑制し、いつでもお買い得で購入できる商品の販売や、お客さまの暮らしを便利に、楽しくする商品とサービスの提案に取り組むなど、様々な面で「豊かさ創造」を具現化する変革に挑戦してまいりました。

当第3四半期累計期間における営業概況としましては、春から夏にかけて天候不順等がガーデニングや農作業、行楽の需要期を直撃した影響を受け、客数が前年より減少する実績となっておりますが、9月から11月の期間では、物価上昇が続く中で、暮らしの必需品を低価格で販売する「暮らし応援」の取組や、暖房用品や防寒衣料等、秋冬物を積極的に売り込んだことが奏功し、売上高は持ち直しの動きを見せております。

また、当該期間における新規出店として、青森県八戸市にプロショップ1号店の「Day PRO(デープロ)八戸石堂店」、宮城県仙台市に「サンデー仙台卸町店」をオープンしたほか、11月には青森県弘前市にペット専門店2号店となる「Zoomore(ズームア)弘前店」をオープンし、1号店の八戸店同様に、地域のお客さまからご好評をいただいております。そのほか、11月に青森県十和田市のスーパーセンター十和田店をリニューアルオープンするなど、地域のお客さまのニーズに応える業態開発に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は373億31百万円、営業利益は9億69百万円、経常利益は9億98百万円、四半期純利益は6億47百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、当第3四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して33億99百万円増加し367億77百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1億39百万円、売掛金の増加4億37百万円、新規出店等に伴う商品及び製品の増加16億64百万円及び有形固定資産の増加7億98百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して28億94百万円増加し248億33百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加16億23百万円、未払法人税等の増加2億36百万円、短期借入金の増加3億円、長期借入金の増加4億5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億44百万円、流動負債その他(未払金、未払費用等)の増加5億51百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して5億5百万円増加し119億44百万円となりました。これは主に四半期純利益6億47百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想につきましては、2022年4月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,520	1,060,811
売掛金	474,537	911,965
商品及び製品	10,067,238	11,731,489
原材料及び貯蔵品	315,350	290,718
その他	484,106	768,002
流動資産合計	12,262,753	14,762,987
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,934,777	7,391,428
土地	8,436,881	8,436,881
その他(純額)	2,614,365	1,956,290
有形固定資産合計	16,986,024	17,784,600
無形固定資産		
その他	111,504	121,698
無形固定資産合計	111,504	121,698
投資その他の資産		
その他	4,025,472	4,116,060
貸倒引当金	△7,484	△7,464
投資その他の資産合計	4,017,987	4,108,595
固定資産合計	21,115,516	22,014,894
資産合計	33,378,269	36,777,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,036,562	9,660,468
短期借入金	3,500,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,297,100	2,152,400
未払法人税等	70,552	306,777
賞与引当金	301,622	217,771
その他	1,620,439	2,172,052
流動負債合計	15,826,276	18,309,470
固定負債		
長期借入金	4,185,000	4,590,000
退職給付引当金	170,085	174,128
資産除去債務	835,207	885,233
その他	922,759	874,932
固定負債合計	6,113,052	6,524,294
負債合計	21,939,328	24,833,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	4,925,478	5,407,990
自己株式	△40,508	△25,092
株主資本合計	11,383,139	11,881,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,056	3,143
評価・換算差額等合計	△3,056	3,143
新株予約権	58,858	59,908
純資産合計	11,438,941	11,944,117
負債純資産合計	33,378,269	36,777,881

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	38,129,994	37,331,831
売上原価	26,022,535	25,390,438
売上総利益	12,107,459	11,941,393
販売費及び一般管理費	10,951,930	10,972,387
営業利益	1,155,528	969,005
営業外収益		
受取利息	3,474	3,111
受取配当金	1,887	1,980
受取手数料	3,669	3,772
受取賃貸料	84,939	83,985
受取保険金	10,572	21,452
その他	9,909	11,304
営業外収益合計	114,452	125,607
営業外費用		
支払利息	36,268	34,317
賃貸費用	27,977	28,266
その他	22,690	33,781
営業外費用合計	86,936	96,365
経常利益	1,183,045	998,247
特別利益		
固定資産売却益	12,302	—
特別利益合計	12,302	—
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,750	—
店舗閉鎖損失	28,886	—
減損損失	2,481	—
特別損失合計	44,117	—
税引前四半期純利益	1,151,229	998,247
法人税、住民税及び事業税	447,092	439,700
法人税等調整額	△50,981	△89,067
法人税等合計	396,111	350,632
四半期純利益	755,118	647,614

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

（自社発行ポイントプログラムに係る収益認識）

販売時にポイントを付与する自社プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しています。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しています。

（他社発行ポイントプログラムに係る収益認識）

販売時に付与した他社ポイントの一部について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費に計上していましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しています。

（代理人取引に係る収益認識）

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。